

企業買収する際に注意したい契約時の落とし穴5項  
綿密な計画と調査が不可欠です  
クレーグ・P・ワグニルド（英語表記：Craig P. Wagnild）

現存するハワイのビジネスを買収することは、魅力ある有益投資になる可能性があります。高くつく、かつ、時間を費してしまう不用心者らに向けられたたくさんの罠を、買手が回避できることを確実にするには、慎重な計画と調査が不可欠です。これまでにGo Kobayashi 弁護士の方からは、株式買収と資産買収の相違点に関する説明がありました。この記事において、当職は、存続するビジネスを買収する際に回避すべき落とし穴5項を説明いたします。

1. デューデリジェンス。 典型的な売買契約において、対象ビジネスのデューデリジェンス精査を実施するための時間枠が、買手に対して付与されます。この期間中、買手は、買収を確約する前の段階に、対象ビジネスの財務関係やその他記録にアクセスできます。この精査機会が重要であり、対象ビジネスの全面を慎重に検討すべく、買手は、この機会を活用すべきです。買手の皆さんは、多くの場合、財務関係の記録や納税記録を検討し、敷地・建物や設備の状態、ビジネスの背景やその主席者らを調査すべく、コンサルタントらに業務依頼します。買収の対象が不動産である場合、買手は、鑑定評価、測量調査、権原調査や環境調査を依頼することができます。早期の段階でこうした情報を確保することが、不測の問題に対応すべくさらなる条件を交渉できるように、あるいはリスクを受け入れることができない場合には、買収を打ち切りにできる機会を設けられるよう、買手に役立ちます。

2. 承認関係。 ほとんどのビジネス買収において、いくつかの第3者からの承認が要件づけられます。もしも売手が物件を賃貸借している場合、買手に対する賃貸借契約の譲渡に関する承認を、当事者らが賃貸者から確保する必要の可能性が高く、この運びに時間がかかる可能性があります。フランチャイズ系のビジネスの買収においては、通常、フランチャイズ主宰者の承認が要件付けされます。営業を続けていくうえで買手が必要とするリカーライセンス（酒類販売許認可）やその他承認を、飲食店の多くが有しております。業種によっては、その他の政府許認可、または、新規ライセンスが必要になり得ます。買手が買収後速やかに継続するビジネスに取り組んで持続できるように売買契約において、これら課題が対応されるべきである。

3. 賠償責任。 資産買収にしても株式買収にしても、どんな買手にとっても、「隠れた」または偶発的な賠償責任の引き受けが最も大きな懸念材料の1つです。このリスクに対応するための2つの最強対策は、慎重かつ徹底的なデューデリジェンスを実施すること、そして売手による十分な表明、保証ならびに補償を売買契約において包括することです。買手は、可能性あるリスクや懸念事項を識別するうえで、賠償責任に対する露出を軽減するうえで、そしてさまざまな予想外の事態や遅延を回避するうえで継

続するビジネスのための法律上の諸要件が十分に対応されていることを確実にするうえでお手伝いする経験値の高いビジネス専門弁護士を必要とします。賠償責任からの保護を関係者の皆さんに対して提供するので、買手の皆さんは、対象のビジネスを所有し、経営するためのハワイ州の事業体の設立をも検討されるべきです。

4. 従業員ら。どんなビジネスにおいても最大資産の1つは、その従業員らです。買手によって引き受けられる新ビジネスにおける最大リスクの1つは、これら従業員でもあり得るのです。雇用関係の懸念事項には、不満をかかえている従業員らをはじめ、未知の雇用関係の請求（差別、セクハラや不当待遇等々）、労災関係の請求や連邦雇用法または州雇用法の違反などがあり得ます。買手は、慎重に調査をしてビジネス買収の際にどの従業員が残るか、または再雇用されるかを検討して、ビジネスを引き受ける前に雇用契約、付保関係やその他の雇用関係の保護が整っていることを確実にすべきです。特に買手がビジネスを買収した後に従業員によって手続きされ得る諸々の請求につき、売手の雇用慣行に起因する諸々の請求から買手を保護するうえで、クロージング前の雇用関係の請求に関する売手の補償も重要です。

5. 税金問題。買手の皆さんは、新ビジネス取得の運びの全期間中、経験値の高い信頼できる税金専門の弁護士を採用すべきです。ビジネスが連邦・州・自治体レベルなどでさまざまな課税の対象となっており、買手の皆さんは、取引に対する致命的な課税を回避するように取得を組み立てることができる可能性があります。

ハワイのビジネスを取得するうえで不用心な買手が遭遇するかもしれない、よくある落とし穴のなかで、これら5項だけをこのたび取り上げました。当職は、新規ビジネスの諸々の取り決め、所有権や移行を構築するうえで買手の皆さんをお手伝いすべく、買収の早期段階において買手の皆さんが弁護士を採用することを強くお勧めいたします。運びの早期段階において弁護士を採用することは、買手の利権の保護、夢のビジネスを悪夢に変え得るこれら問題やその他可能性ある問題の回避に役立ちます。